

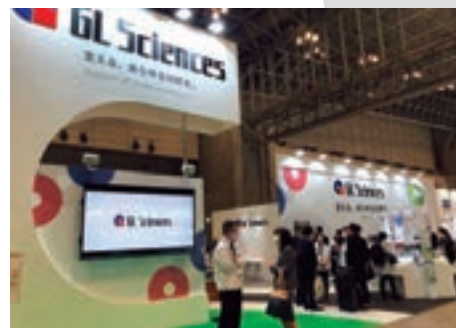


ジーエルサイエンス株式会社

証券コード 7705

第54期 報告書

2020年4月1日～2021年3月31日



「JASIS 2020（分析展・科学機器展2020）」
幕張メッセ国際展示場 展示ブースの様子

道は一つ、共に進もう

我社の永久スローガン 「道は一つ、共に進もう」

■ 創立の根本精神及経営理念

- 一、無（経済的）の人達の集合体による組織の確立
- 二、個々の社員の努力の集積による総合力の発揮
- 三、非同族会社の成立
- 四、役員を選出は株主（社員）の総意により決定する
- 五、会社を代表する取締役社長は、役員の合意により選出する
- 六、経営担当者は私欲に負けない
- 七、利益（広義の）は、会社、株主、社員、社会に公正に分配する
- 八、原則として自己資本は社内で調達し、外部（社員以外）に求めない注)
- 九、系列化に属さず自主的に企業を運営する
- 十、組織の安定と成長

注) 本項は当社設立当初の記載であり、その後株式の店頭登録を機に再検討し、現在は当社を信頼し投資いただける人や企業からの出資については喜んで受け入れ、有効に活用させて頂くという考えでございます。

■ ジーエルサイエンスグループ企業行動指針

1. お客様からの信頼の獲得
2. 基本的人権の尊重
3. 倫理的行動の実践による法令および企業倫理の遵守
4. 公正・誠実な取引の実施
5. 反社会的勢力との決別
6. 環境問題への取り組み
7. 企業情報の開示

株主の皆様へ ~ To Our Shareholder ~

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第54期（2020年4月1日～2021年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当社は1968年（昭和43年）の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実現していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合うことのできる人間が集まって、何かの仕事を通して、経済的無から一つの理想体を造りあげる事への挑戦」であると謳っております。

この「創立の根本精神及経営理念」に基づき、当社は「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とし、そして、その結果得られた利益を株主、社員、社会に公平に分配し、また一部を社内留保して、会社の事業内容を充実させ発展させることが最大の社会性を意味すると考えております。

当社グループは、中期経営計画（2018年度～2020年度）の達成に向けて、成長と収益力及び品質の向上、海外戦略の推進、人材基盤や情報管理の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は29,217百万円（前期比14.4%増）、営業利益は3,846百万円（同41.6%増）、経常利益は3,915百万円（同38.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,257百万円（同38.2%増）と売上高及び各利益ともに増収増益となり、且つ過去最高額を達成することができました。

上記の方針と業績の動向及び配当性向などを総合的に勘案し、期末配当につきましては、昨年の1株当たりの30円の普通配当に5円の増配を行い、更に特別配当5円を加え、1株当たり40円とさせていただきます。

全世界で新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進められ、各国政府による追加経済対策等により回復の足取りが早まることも予想されますが、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われまます。このような中で当社グループは、分析機器事業、半導体事業、自動認識事業の各事業とも最先端の技術を必要とするため、「研究開発投資」「製造強化や品質向上のための設備投資」に経営資源の重点的投入を行うとともに、新たな中期経営計画（2021年度～2023年度）の各施策を遂行することにより、更なる経営基盤の強化と企業価値の増大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

長見 善博

2021年6月

当期連結業績の概要 ~ Operation Review ~

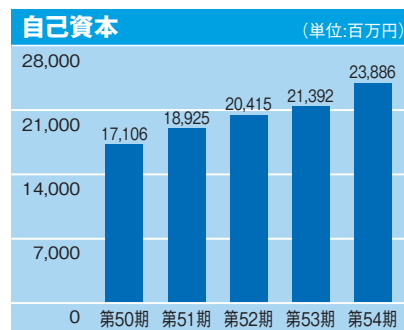
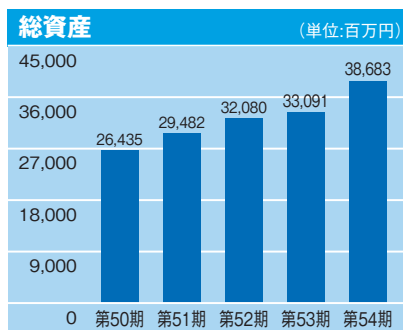
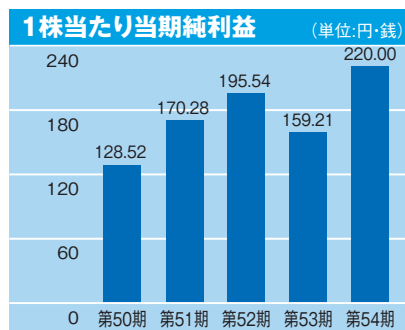
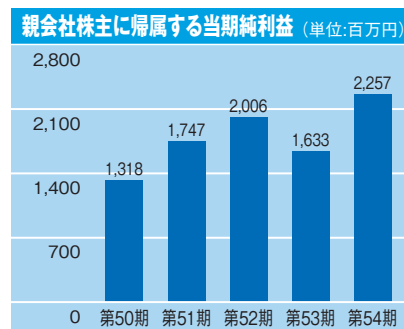
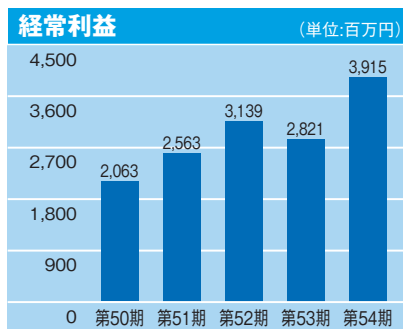
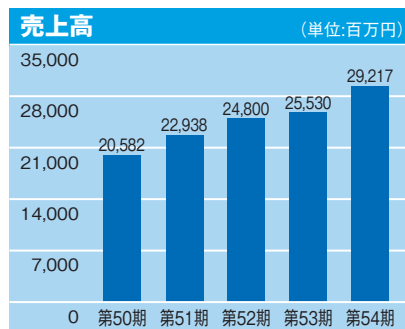
■ 当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、感染者数の状況につきましても日本を含む特定の国や地域で再拡大も見られ、各国政府による急ピッチでのワクチン接種が進められておりますが、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策として、取引先に対してはオンライン商談やウェビナーを活用した営業活動を可能な範囲で行っており、従業員に対しては時差出勤・在宅勤務・出張制限等の対策を実施しております。また、今年度は2018年度からスタートした中期経営計画(3ヵ年)の最終年度として、計画達成に向け、成長と収益力及び品質の向上、海外戦略の推進、人材基盤や情報管理の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、29,217百万円(前連結会計年度比 14.4%増)となりました。損益につきましては、営業利益は 3,846百万円(前連結会計年度比 41.6%増)、経常利益は 3,915百万円(前連結会計年度比 38.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,257百万円(前連結会計年度比 38.2%増)となりました。

業績ハイライト (連結)



セグメント別概要

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

●分析機器事業

分析機器事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限される中、国内では一部の研究開発活動の停滞が見られ僅かに減収となりましたが、海外ではインド、北米など多くの地域で回復傾向にあり増収となり、売上高全体では前期比で増収となりました。

装置の売上高については、自社のシステム装置や半導体関連製品が好調に推移しましたが、高額な他社分析装置がメインとなり、装置全体の売上高は前期比で減収となりました。

消耗品の売上高については、国内は回復基調にあり、海外は引き続き好調に推移し、特にインドや北米で液体クロマトグラフ用カラムが好調に推移した結果、消耗品全体の売上高は前期比で増収となりました。

●自動認識事業

自動認識事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により提携企業と連携したシステム提案や工事案件に関わる商談等の停滞及び遅延が発生し、売上高は前期比で減収となりました。

製品分類毎の売上高は、「モジュール」は警備機器関連が堅調を維持し、医療機器向け組込み製品が回復基調で推移したため前期を上回り、「完成系」、「ソリューション」は設置工事の延期のため前期を下回りました。「タグカード」は住居関連向けタグが堅調を維持したことで前期を上回りました。

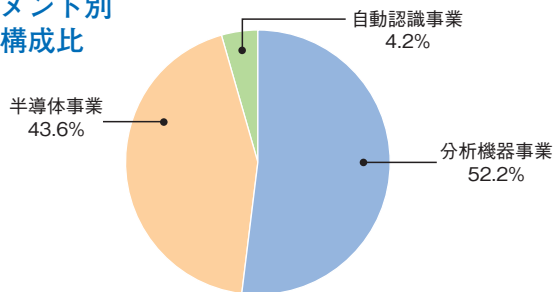
また、当事業の構造改革を進める一環として過剰在庫の評価減を実施し、相当額を売上原価に算入しました。

●半導体事業

半導体業界においては、テレワークなどの需要の増大でデータ量が増加し、データセンターなどのインフラ需要は急激に拡大しており、また、足元では、自動車産業の急激な回復を背景に、車載向けを中心とした半導体需給の逼迫が顕在化しています。「コロナショック」により行動様式の変化を迫られたことで、5GやAI、IoT等の需要がますます高まると見込まれ、中長期的には半導体需要は着実に拡大していくと思われま。

このような環境の中、これまでに蓄えた豊富な受注残高と、工場の高稼働に伴う量産効果を背景に、当期の売上高・営業利益ともに前期を大幅に上回りました。また、受注残高は、2019年秋頃から拡大傾向に転じて以降、現在も拡大を続け、足元では、過去最高レベルの水準で推移している状況です。

セグメント別 売上構成比



| | 売上高(百万円) | | | 営業利益(百万円) | | |
|--------|----------|---------|--------|-----------|---------|--------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前期比(%) | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前期比(%) |
| 分析機器事業 | 15,161 | 15,246 | 0.6 | 1,291 | 1,455 | 12.6 |
| 半導体事業 | 9,018 | 12,732 | 41.2 | 1,419 | 2,446 | 72.4 |
| 自動認識事業 | 1,350 | 1,238 | △8.3 | 0 | △54 | — |
| 小計 | 25,530 | 29,217 | 14.4 | 2,710 | 3,847 | 41.9 |
| 消去又は全社 | — | — | — | 5 | △0 | — |
| 合計 | 25,530 | 29,217 | 14.4 | 2,716 | 3,846 | 41.6 |

■ 次期の業績見通し

(分析機器事業)

新型コロナウイルス感染症の影響により先行き不透明な状況ではありますが、社会環境の変化に柔軟に対応しながら、事業の持続的な拡大を目指します。

当事業は、製造技術開発の推進により、品質の安定化を図り、効率化とコスト削減を目指します。また、M&Aや業務提携など、持続的成長の為に戦略的投資を行います。

国内においては、既存ブランドの強みを活かし、マーケットの拡張と収益・利益の増大を目指すとともに、物流拠点の新たな設置を検討し、納期短縮や効率化による収益力向上と災害等のリスク回避を図ります。

海外においては、販売力の更なる強化を目的とし、海外現地企業とのパートナーシップを強化します。また、海外向けの製品開発やマーケティング活動の迅速化を図るため、専門知識を備えたグローバル人材の育成も積極的に取り組みます。

2021年度は中期経営計画の初年度として、「クロマトグラフィー事業の持続的拡大」、「経営基盤の強化」に取り組みます。

(半導体事業)

半導体業界においては、「コロナショック」を契機に本格化した、世界的なリモートワークの広がりやデータセンター等メモリー需要の高まりなどプラス要因が強く、また、5G通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加も見込まれることから、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き拡大していくものと予想されます。

当事業の受注環境は、足元では過去最高レベルの水準に達しておりますが、加えて、上記理由から中長期的な受注拡大の見通しは変えておりません。

このような状況下、既存のお取引先との深耕を図ると共に、新規のお取引先の需要の掘り起こしに努めます。また、従来からの微細化投資に加え、今後の需要拡大を見越して、国内および中国子会社工場において、増産体制構築のための設備投資を順次進めます。

(自動認識事業)

自動認識事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続することが予測されるものの、オフィスソリューション向けなどの受託開発商談の取り込みで、コア技術である13.56MH帯モジュール製品の需要拡大が進むと捉えております。しかし、海外での自然災害の影響、国内での電子部品工場火災の影響により部品調達の長納期化やコストアップが懸念されるため、効率的な調達、製造が重要な鍵となります。

製品分類毎では、「モジュール」は運転免許証やマイナンバーカードの需要掘り起こしやセキュアマイコン搭載品の開発を加速させることで競合他社との差別化を図ります。「完成系」では新型インテリジェントターミナルを活用し機能を充実させた入退室管理システムの拡販、「ソリューション」では化学物質総合管理システム等で収益確保を目指します。

2022年3月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

(連結業績の見通し)

| | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|--------|
| 売 上 高 | 29,880百万円 | (前連結会計年度比 | 2.3%増) |
| 営 業 利 益 | 4,140百万円 | (前連結会計年度比 | 7.6%増) |
| 経 常 利 益 | 4,190百万円 | (前連結会計年度比 | 7.0%増) |
| 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 | 2,410百万円 | (前連結会計年度比 | 6.8%増) |

なお、2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」の適用により、一部の取引に関する売上高の計上方法が変更となることから、次期見通しの売上高が変更前の会計基準による売上高(30,380百万円)と比べて500百万円減少いたしますが、営業利益等の各利益額への影響はございません。

環境への取り組み ~ Approach to the Environment ~

■ WWFジャパンとジーエルサイエンス

当社初代社長の森憲司は、WWFジャパン（公益財団法人世界自然保護基金ジャパン）が推進する活動が、自然・環境に関わる分析に使用され、環境負荷軽減に寄与することを目的とした当社製品の製造・販売業務と密接に関連していると共感しました。そして当社が掲げる基本理念の三本柱の一つである「社会に対し社会性を十分発揮してその存在価値を高める」の実践という観点から、1999年11月、自らが保有する当社株式の内20万株（現40万株）をWWFジャパンに寄付いたしました。また2006年には、WWFジャパンの法人会員となり、以降、同法人の活動支援を続けております。



人と野生生物が共に自然の恵みを受け続けられる世界を目指して、活動しています。

together possible™ wwf.or.jp

ジーエルサイエンスは、これからもWWFジャパンの活動支援を続けてまいります。

■ ジーエルサイエンスとSDGs

当社の主な事業領域である“化学分析”は、SDGsの目標を達成するために欠かせない要素技術です。

長年の経験と確かな技術を元に、新たな分析技術や画期的な製品を開発し、企業や研究機関への販売、サポート活動を通じて、様々な環境問題や社会課題の解決に貢献していきます。

また、SDGsは社会全体で共有・連携して持続的な社会を実現するために設定された目的ですが、これは「社会性を十分に発揮しながら社員の幸福を勝ち取り、維持・発展を目指す」という当社の経営理念と、ESG経営の延長線上に位置づけられるものです。

当社は本業の分析機器事業を中心に、ひとつでも多くのSDGsゴールの達成に寄与できるよう邁進します。

当社がSDGsの目標達成に寄与する主なゴール



詳細は、当社SDGsホームページ (https://www.gls.co.jp/company/sdgs_index.html) をご覧ください。

当社のESGに関しては、ESGホームページ (<https://www.gls.co.jp/company/esg/index.html>) をご覧ください。

■ 分析機器事業

試料前処理 インストルメンツ&固相抽出用カラム

ガスクロマトグラフ（GC）や液体クロマトグラフ（LC）、特にGC/MS、LC/MSにおいての高感度化は、分析基準値の見直し要求に準拠し、近年数段の進展を見せております。その装置感度の向上に不可欠な技術が分析試料の前処理・濃縮導入技術です。高感度分析装置に分析試料を導入する際、ターゲット成分の濃縮ができれば、分析可能な低濃度試料の領域が無限大に広がっていきます。

水道水質基準検査法に盛り込まれた低濃度基準値のカビ臭気物質や揮発性有機化合物の分析用に販売を行っている「PT 7000」は、重要な製品として位置付けられ、水質分析用全自動固相抽出装置である「AQUATrace（アクアトレース）ASPE899」は、使いやすさを兼ね備えています。

また、水質分析における試料前処理に有効な固相抽出送液装置「AQUALoader（アクアローダー）AL898」をラインアップしており、更なるニーズへの対応に心がけております。

装置販売に限らず、装置同様に高度の知見を必要とする消耗製品群で、当社オリジナルブランド“イナートファミリー”の一つである「InertSep（イナートセップ）」は、多様化するニーズ・環境水質市場・食品市場をターゲットに、新製品を開発・発売し、一段の売上増を進めております。



バージ・トラップ濃縮導入装置 PT 7000



水質分析用全自動固相抽出装置
AQUATrace ASPE899



固相抽出用カラム
InertSepシリーズ

ガスクロマトグラフ GC&GCキャピラリーカラム

ガスクロマトグラフ（GC）は、移動相に気体を用い、試料を気化して分離・定量する分析法で、ガス成分分析や溶剤等の気化しやすい成分群の分析に適しています。その特長により、素材等の成分分析から水質・大気・土壌等の環境分析に至るまで大いに利用されております。日本の環境行政に適応・貢献すべく、年々基準値が見直されている公定分析法にも迅速に対応しております。



GCキャピラリーカラム InertCapシリーズ



シンプルガスクロマトグラフ GC 3220



TCD専用 ガスクロマトグラフ GC 3210

高速液体クロマトグラフ HPLC&HPLC用カラム

液体クロマトグラフ（LC）は、移動相に液体を用い、成分の性質の違いによって分離・定量する分析法で、GC分析ではカバーしきれない沸点の高い化合物や熱で分解しやすい化合物の分析等に適しています。化合物の多くがLCに適しており、食品・製薬・バイオなどの分野で用いられています。研究施設に設備される分析機器の導入伸び率もLC・LC/MS・LC/MS/MSは極めて高く、高性能自動分析装置の需要が強いため、当社においてもその需要に応えられる装置を取り揃えております。

また、HPLCで使用するカラムでは、ピーク形状の改善だけでなく、耐久性を向上させた主力製品のInertSustainシリーズについて、お客様のニーズに応えるため新製品を投入し続けています。



HPLC用カラム



分取HPLC PLC761

トピックス ~ Topics ~

におい・香り分析

身の周りには、食欲をそそるおいしい香り（フレーバー）や香水（フレグランス）、また鼻につく悪臭や異臭（オフフレーバー）などのさまざまな臭気があります。

食品や化学工業、化粧品分野におけるフレーバーやオフフレーバー、フレグランスなどの香気成分分析には、ガスクロマトグラフィー（GC）という手法がよく用いられます。最近では、ホテルや病院、介護施設などの室内の臭気や体から発生する呼気・体臭なども着目されており、研究者の分野も多岐にわたっております。

人間の鼻は、かすかに漂うにおいを嗅ぎ取ります。それを、ガスクロマトグラフを用いて分析する際には、におい・香りの濃縮が必要になります。当社は、前処理技術を用いて高感度分析を可能にしております。

におい・香りを当社製品の「シリカモノリス捕集剤“MonoTrap”」で濃縮し、それをガスクロマトグラフで成分を分離し、人間が鼻でにおいを嗅ぐにおい嗅ぎ装置「昇温機能付スニッフィングポートOP275 Pro II」を用いて、におい・香り分析を行います。また、分離された成分を回収する事が出来る「GC分取 VPS2800」などの装置もラインアップしております。

簡易的に高感度な分析を行いたいというお客様の声を受け、濃縮した成分を加熱脱離し、簡易的に分析が行えるようにした「Handy TD TD265」も発売しております。

このように、近年着目されている“におい・香り”の分析に関しても、当社は前処理から分析までのトータルソリューションを提供する事が可能であり、お客様のニーズにお応えしてまいります。



シリカモノリス捕集剤
MonoTrap



昇温機能付スニッフィングポート
OP275 Pro II

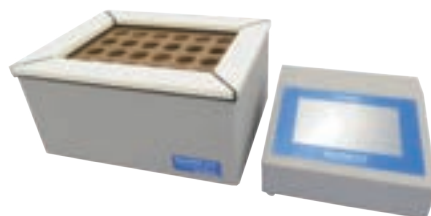


ポータブル・サーマル・ディソーパー
Handy TD TD265

無機分析

食品中の重金属分析、容器やゴム中の重金属分析、または、産地判別のための金属分析など、金属元素を分析するニーズが多くなってきています。当社では、金属分析で必須な酸分解の前処理システムや、金属を特異的に補足する高選択性分子認識ゲルなどでお客様の分析をサポートしています。

また、重金属の標準試薬として、単元素標準試薬や混合標準試薬などを取り揃え、お客様のニーズにお応えしております。



昇温加熱分解システム MetaPREP AT2

ライフサイエンス

21世紀は生命科学の世紀と言われ、病の克服や食料・環境問題の解決など人々の生活に直結した領域での貢献が期待されています。当社では、高い通液性と広い表面積を持つシリカモノリスという独自の技術を元に、微量な生体試料の前処理を効果的に行うMonoSpinシリーズなどを販売しております。

また、癌の転移などに関わっている事がわかり、近年注目が集まっているエクソソームを、血清、細胞培養上清などから高純度に精製が可能なEVSecond L70を発売しています。今後も高まるニーズに合わせて、強みを生かした製品を発売してまいります。



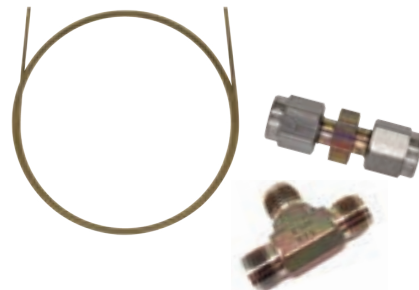
微量試料の精製・濃縮用カラム
MonoSpinシリーズ

金属表面処理

金属に対する表面処理の要求は、分野によって違いがあり、クロマトグラフィーの分野では、分析計の高感度化が進む中、酸性化合物や塩基性化合物による金属吸着が懸念される配管部品等に、金属表面処理が求められるようになってきております。

当社では、クロマトグラフィーで培った不活性処理技術を応用し、金属表面にガラス被膜を化学修飾し、また、その吸着活性点を保護する処理を施すことで、金属表面の撥水性や不活性化を実現しました。

金属表面処理 InertMaskとして、本技術を用いた新たなビジネス展開を行っております。



中期経営計画 ~ Medium-term management plan ~

■ 前中期経営計画と実績 (2019年3月期～2021年3月期)

(連結)

(単位：百万円)

| | 第52期 2018/4～2019/3 | | 第53期 2019/4～2020/3 | | 第54期 2020/4～2021/3 | |
|-------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| | (計画) | (実績) | (計画) | (実績) | (計画) | (実績) |
| 売上高 | 24,159 | 24,800 | 25,625 | 25,530 | 27,214 | 29,217 |
| 営業利益 | 2,150 | 2,988 | 2,401 | 2,716 | 2,722 | 3,846 |
| 営業利益率 | 8.9% | 12.1% | 9.4% | 10.6% | 10.0% | 13.2% |

■ 新中期経営計画 (2022年3月期～2024年3月期)

(連結)

● 経営計画目標

(単位：百万円)

| | 第55期 2021/4～2022/3 | 第56期 2022/4～2023/3 | 第57期 2023/4～2024/3 |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | (計画) | (計画) | (計画) |
| 売上高 | 29,880 | 32,800 | 34,910 |
| 営業利益 | 4,140 | 4,670 | 5,020 |
| 営業利益率 | 13.9% | 14.2% | 14.4% |

(個別)

● 基本方針

- | | | |
|--|--|---|
| <p>Ⅰ クロマトグラフィー事業の持続的拡大</p> <ol style="list-style-type: none"> アジア市場の強化 主力製品の強化及び収益力の向上 | <p>Ⅱ 経営基盤の強化</p> <ol style="list-style-type: none"> 持続的成長の為の戦略的投資 ESG推進による企業価値向上 | <ol style="list-style-type: none"> 企業総合力の強化 人材基盤の強化 |
|--|--|---|

● 経営計画目標

(単位：百万円)

| | 第55期 2021/4～2022/3 | 第56期 2022/4～2023/3 | 第57期 2023/4～2024/3 |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | (計画) | (計画) | (計画) |
| 売上高 | 14,000 | 14,700 | 15,500 |
| 営業利益 | 1,450 | 1,520 | 1,600 |
| 営業利益率 | 10.4% | 10.3% | 10.3% |

参考情報 ~ Reference Information ~

取締役の報酬等の額について

(単位：百万円)

| | 第52期 2018/4~2019/3 | 第53期 2019/4~2020/3 | 第54期 2020/4~2021/3 |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 取締役 (監査等委員を除く) | 期中退任者数 | 1名 | — |
| | 期末人数 | 6名 | 5名 |
| | 報酬等の合計 | 115 | 103 |

| | 第52期 2018/4~2019/3 | 第53期 2019/4~2020/3 | 第54期 2020/4~2021/3 |
|----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 取締役 (監査等委員) | 期中退任者数 | — | — |
| | 期末人数 | 3名 | 3名 |
| | 報酬等の合計 | 18 | 20 |

連結経営指標

| | 第52期 2018/4~2019/3 | 第53期 2019/4~2020/3 | 第54期 2020/4~2021/3 |
|------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1株当たり当期純利益 (EPS) | 195.54円 | 159.21円 | 220.00円 |
| 1株当たり純資産 | 1,989.86円 | 2,085.03円 | 2,328.13円 |
| 自己資本当期純利益率 (ROE) | 10.2% | 7.8% | 10.0% |
| 配当性向 | 20.5% | 18.8% | 18.2% |

連結財務諸表 ~ Consolidated Financial Statements ~

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 第52期 (2019年3月期末) | 第53期 (2020年3月期末) | 第54期 (2021年3月期末) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 流動資産 | 19,693 | 20,398 | 22,973 |
| 固定資産 | 12,386 | 12,692 | 15,709 |
| 流動負債 | 6,688 | 6,292 | 7,805 |
| 固定負債 | 1,902 | 2,056 | 3,121 |
| 株主資本 | 20,051 | 21,274 | 23,218 |
| 純資産合計 | 23,489 | 24,742 | 27,756 |
| 負債純資産合計 | 32,080 | 33,091 | 38,683 |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 第52期 (2019年3月期) | 第53期 (2020年3月期) | 第54期 (2021年3月期) |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売上高 | 24,800 | 25,530 | 29,217 |
| 売上原価 | 16,044 | 17,015 | 19,437 |
| 売上総利益 | 8,755 | 8,514 | 9,780 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,766 | 5,798 | 5,933 |
| 営業利益 | 2,988 | 2,716 | 3,846 |
| 経常利益 | 3,139 | 2,821 | 3,915 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,006 | 1,633 | 2,257 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 第52期 (2019年3月期) | 第53期 (2020年3月期) | 第54期 (2021年3月期) |
|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,088 | 2,233 | 2,743 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,218 | △ 1,598 | △ 3,496 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 315 | △ 132 | 1,303 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,837 | 5,325 | 5,846 |

会社の概況 (2021年3月31日現在) ~ Company Profile ~

●商号 ジーエルサイエンス株式会社
 ●証券コード 7705 (東証第二部)
 ●本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
 ●設立 1968年2月1日
 ●資本金 1,207,795千円
 ●役員
 (2021年6月24日) 取締役社長 長見 善博
 取締役 黒川 利夫
 取締役 田村 隆夫
 取締役 芹澤 修
 取締役 譽田 佳孝
 社外取締役 (常勤監査等委員) 高岡 章二
 社外取締役 (監査等委員) 籠原 一晃
 社外取締役 (監査等委員) 永沢裕美子

●従業員数 430名
 ●主な事業

- ・ガスクロマトグラフィー／液体クロマトグラフィー
 装置・前処理装置・部品・充填剤・分析カラム・固相・周辺機器
- ・分光光度計用セル、石英加工品
- ・半導体関連分析装置
- ・バイオ機器・部品
- ・その他すべての関連製品

●関係会社 テクノクオーツ株式会社
 ジーエルソリューションズ株式会社
 株式会社グロース
 株式会社フロム
 GL Sciences B.V. (オランダ)
 GL Sciences, Inc. (米国)
 技尔 (上海) 商貿有限公司 (中国)
 杭州泰谷諾石英有限公司 (中国)
 GL TECHNO America, Inc. (米国)

●事業所



株式情報 (2021年3月31日現在) ~ Stock Information ~

●株式の状況

| | |
|----------|---|
| 発行可能株式総数 | 22,380,000株 |
| 発行済株式の総数 | 10,259,841株 <small>(自己株式930,159株を除く)</small> |
| 株主数 | 4,238名 |

●大株主

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|--|------------|-------|
| ジーエルサイエンス従業員持株会 | 1,069,072株 | 10.4% |
| 株式会社島津製作所 | 580,000 | 5.7 |
| 森 禮子 | 506,094 | 4.9 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 498,200 | 4.9 |
| 株式会社山口銀行 | 496,000 | 4.8 |
| 株式会社みなど銀行 | 444,000 | 4.3 |
| 東京中小企業投資育成株式会社 | 425,700 | 4.1 |
| 公益財団法人世界自然保護基金ジャパン | 400,000 | 3.9 |
| HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA GENEVA, CLIENT ACCOUNT | 256,000 | 2.5 |
| 鶴来 一克 | 168,652 | 1.6 |

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

| | |
|------------------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 同総会議決権行使 株主確定日 | 毎年3月31日 |
| 期末配当金支払 株主確定日 | 毎年3月31日（中間配当は行っておりません。） |
| 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | (郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル) |
| 公告の方法 | 電子公告により行う 公告掲載URL https://www.gls.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。) |

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。